

2010 - 2014 年間の世代間格差認識の変化

一 「高齢者のほうが恵まれている」という認識の広がりについて

桜井 淳平*

1. はじめに

本稿は、2010年から2014年の間に、経済生活に関する世代間格差への人々の認識がいかに変ったか、その背景は何か、およびそれが高齢者の生活・施策へのいかなる要求に結び付いているかを明らかにすることを目的とする。

人口構造の急速な変化のなかで日本も超高齢社会へと突入した。そして、少子高齢社会では等しく見られる現象ではあるが、年金を中心とする高齢者の社会保障費がかさみ、その財源の確保が問題となり続けている。それは現在の高齢者の子、孫にあたる世代の負担増へと直結し、「世代間格差」が広がっているとの指摘が強くなってきた。「世代会計」という分析手法を用いることで、各世代の受益と負担（損得）を試算し、世代間不均衡を問題化する試みが進められている¹⁾。

そしてこれを背景に、高齢者世代の生活が恵まれ、自身の生活が恵まれていないとする世代間格差意識が、若者の間に広まっていることも指摘されている。本稿の関心はむしろこちらにある。世代間格差に関する研究では、当然その実態を捉えることが中心となり、意識を捉える研究は手薄になっている。それは、意識は実態に従属するものとみなされているからであろう。しかし、一般の人々は具体的な額としてどのくらい不公平が生まれているかまで理解したうえで、格差の存在を意識しているとは考えられず、必ずしも実態に根ざしているわけではないので

はないか。実態水準で世代間不均衡が是正されても、格差意識がなくなるとは限らないのである。そう考えると、世代間格差の存在に関する実証的研究に加え、社会意識の水準で、その存在がいかに関係しているかを明らかにする研究の必要性が見いだせる。

中澤（2014, p.346）は、「世論の形成は真に格差があるか否かということとは別に、世代間格差があると思う人が多いとか、格差があるように見えるか否か、ということのほうの問題となる」と述べている²⁾。格差意識には、実態の位相のみならず、税の徴収とその再分配などに関する説明が尽くされているかという位相の問題がからむ。それが果たされていないと世論の理解を得られず、制度を維持するための税収の落ち込みへとつながりかねない。そして当然、格差意識の背後には、景気の悪化に伴う、労働・婚姻等をめぐる若者の生活基盤の弱体化がある。和田（2012）は、若い世代が自らの将来生活への不安から非共感的孤立思考を強めつつあると述べており、格差意識はこうした背景に根ざした不公平感の表れとして問題化することが求められる。

さらに、これは世代間共生の問題でもある。世代間で経験や意識の面で大きなギャップが生まれることは、近代社会の発展・成熟とともに不可避的なリスクであるが、日本の場合は急速な発展によってそれが特に大きいことは、各種社会意識調査の結果が示している（例えば、NHK 放送文化研究所, 2015）。そのなかで社会の凝集性・統合性を担保するには、異なる世代間の共生が積極的に志向される必要があるが、

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士課程・
日本学術振興会特別研究員

図表 1 分析対象の調査の概要

①2010年調査

【調査名】共生社会に関する調査

【実施機関・代表】早稲田大学リスク共有型共生社会研究所（研究代表・和田修一）

【実施期間】2010年9月6日～8日

【調査対象および標本抽出】インターネットを利用したウェブ調査。全国の成人が対象で、インターネット調査専門会社マクロミルに登録している20歳以上のモニタより、性別（男性/女性）・年齢（20代・30代・40代・50代・60代以上）・居住地域（北海道/東北/関東/中部/近畿/中国/四国/九州）ごとに日本の総人口に比例した人口構成比で計2,000名を抽出

【調査内容】回答者の基本属性、就業状況、家庭状況、共生社会に関する認識と態度、高齢者・障害者・外国人に対する意識、日本社会に対する態度、インターネットの利用状況（計40問）

②2014年調査

【調査名】共生社会に関する調査

【実施機関・代表】筑波大学人間系研究戦略委員会（研究代表・岡本智周）

【実施期間】2014年1月10日～13日

【調査対象および標本抽出】【調査内容】2010年調査と同様

図表 2 分析の中心となる問い

Q 現在65歳以上の高齢者世代の現在の経済生活と、あなたご自身の世代の現在の経済生活を比較したとき、あなたは次の意見のうち、どの意見に賛成しますか。（中略）なお、あなたご自身が現在65歳以上の年齢の場合には、ご自分の経済生活と20～30歳代の若者の経済生活を比較してみてください。（※【 】内は今後使用する略称）

1. 高齢者世代の経済生活のほうが、より恵まれている【高齢者のほうが恵まれている】
2. 若い世代の経済生活のほうが、より恵まれている【若者のほうが恵まれている】
3. 高齢者世代と若い世代との間の格差よりも、それぞれの世代の中での個人間の格差のほうがより大きい【個人間格差のほうが大きい】
4. 世代間の格差も個人間の格差も存在しない【世代間も個人間も格差ない】

世代間格差が否定的な高齢者／若者イメージ、さらには互いに対する非寛容な態度・要求、理解し合えない感覚を導いていることも危惧される。以上より、社会を維持存続させるためにも、格差意識の所在や帰結を精査することに意義があると考えられる。

先行研究では、年金制度に対する意識の世代間比較は行われてきていて、そこでは制度に対する若年層の不信感が拡大し、高齢者層と意識差が広がっていることが明らかにされている（田中、2005など）。しかし、それは世代間格差そのものへの認識を尋ねるものではなく、社会保障制度への不信感が格差意識の源泉だという推察が導かれるにすぎない。和田（2012）は2010年時点での世代間格差意識の一端をつか

んでいるが、その背景要因の探索を包括的に行っているわけではなく、年齢や就労等とのクロス集計に留まっている。また、そこから5年以上が経過している。社会変動が急速で、高齢化や社会保障費の膨らみが推計以上に進むなかでは、ここ数年の動向・変動をおさえることが肝要である。東日本大震災の発生、成長戦略志向を伴う政権交代、消費税増税、年金制度や（後期）高齢者の医療制度の見直しをめぐる論議等、2010年代前半に特筆すべき動きがあったなか、どのような変化を確認できるだろうか。

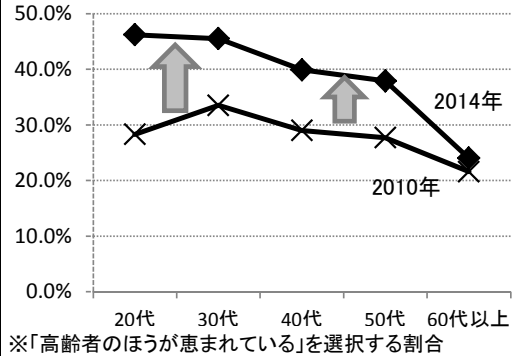
本稿の構成は以下のとおりである。2節では分析に使用する調査の概要を示したうえで、起点として、世代間格差の認識に変化が確認できることを明らかにする。そして3節では、年齢

図表 3 世代間格差認識の変化（2010年と2014年の比較）

	高齢者のほうが 恵まれている	若者のほうが 恵まれている	個人間格差の ほうが大きい	世代間も個人間 も格差ない
2010年(N=2000)	563 (28.2%)	105 (5.3%)	1256 (62.8%)	76 (3.8%)
2014年(N=2000)	764 (38.2%)	89 (4.5%)	1060 (53.0%)	87 (4.4%)

図表 4 年齢（5群）× 世代間格差認識（2010年と2014年の比較）

年齢		高齢者のほうが 恵まれている	個人間格差 のほうが大きい
10年	20代(N=364)	103 (28.3%)	197 (54.1%)
	30代(N=433)	145 (33.5%)	250 (57.7%)
	40代(N=373)	108 (29.0%)	239 (64.1%)
	50代(N=451)	125 (27.7%)	302 (67.0%)
	60代以上(N=379)	82 (21.6%)	268 (70.7%)
14年	20代(N=325)	150 (46.2%)	128 (39.4%)
	30代(N=433)	197 (45.5%)	185 (42.7%)
	40代(N=404)	161 (39.9%)	206 (51.0%)
	50代(N=396)	150 (37.9%)	229 (57.8%)
	60代以上(N=442)	106 (24.0%)	312 (70.6%)



ごとの差を検討したうえで「誰が認識を改めたのか」を詳細に探索する。4 節では、世代間格差の認識が高齢者へのいかなる要求に結び付いているかを明らかにする。5 節では得られた知見をまとめつつ、政治や社会へのネガティブな意識へつながっている一端を示す。

2. 世代間格差認識の変化

本稿では、図表 1 に概要を示す 2 つの調査（2010 年調査と 2014 年調査）を分析に使用する。調査は主に「共生社会」に関連する社会意識を概観する目的で設計され、経年比較が可能なように多くの質問の文言がそろえられている。日本国民全体の意識を推定可能な標本数・抽出方法を兼ね備えているデータであるといえる³⁾。一方で、パネル・データではないため個人レベルではなく集団レベルの「変化」しか捉えられない点、ウェブ調査であるために、回答者に少なからず偏りが生じる点などの欠点も自覚すべきである。

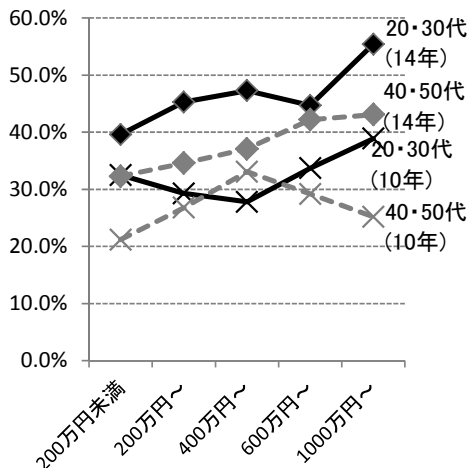
調査には、図表 2 に示す問いが含まれている。これは、世代間と個人間双方の格差を併せ、その存在をどう認識しているか 4 択で問うもので

ある（「高齢者のほうが恵まれている」「若者のほうが恵まれている」「個人間格差のほうが大きい」「世代間も個人間も格差ない」）。本稿ではこれを分析の中心に据え、世代間格差の認識とその変化に迫っていく。

では、どのような変化がみられるだろうか。図表 3 が結果である。2010 年から 2014 年の間に、「高齢者のほうが恵まれている」は 28.2% から 38.2% へと 10.0 ポイント増加し、逆に「個人間格差のほうが大きい」は 62.8% から 53.0% へと 9.8 ポイント減少した。加えて、残りの 2 項目には回答が集まっていない。ここから、世代間であれ個人間であれ、格差は基本的にはあると認識されていること、そして何より、依然として最も認識されやすいのは個人間格差であるものの、世代間格差を認識する方向へと変化していることが読みとれる。これが本稿の核となる知見である。この結果をふまえて本稿では、特に「高齢者のほうが恵まれている」と回答する人に着目し、世代間格差認識の変化について分析を進めていくこととする。そして、回答数の少ない 2 項目も当然集計には含めるが、煩雑さを避けるために図表には記載しない。

図表5 世帯収入 × 世代間格差認識 (2010年と2014年/20・30代と40・50代の比較)

20・30代			40・50代		
年	世帯収入	高齢者のほうが恵まれている	年	世帯収入	高齢者のほうが恵まれている
10年	200万円未満(N=77)	25 (32.5%)	14年	200万円未満(N=96)	38 (39.6%)
	200万円～400万円未満(N=215)	63 (29.3%)		200万円～400万円未満(N=214)	97 (45.3%)
	400万円～600万円未満(N=234)	65 (27.8%)		400万円～600万円未満(N=222)	105 (47.3%)
	600万円～1000万円未満(N=199)	67 (33.7%)		600万円～1000万円未満(N=170)	76 (44.7%)
	1000万円以上(N=72)	28 (38.9%)		1000万円以上(N=56)	31 (55.4%)
		個人間格差のほうが大きい			個人間格差のほうが大きい
		36 (46.8%)			36 (37.5%)
		36 (62.1%)			36 (42.1%)
		129 (60.0%)			90 (42.1%)
		138 (59.0%)			95 (42.8%)
		108 (54.3%)			73 (42.9%)
		200 (67.1%)			19 (33.9%)
		110 (71.0%)			58 (47.2%)
		41 (62.1%)			58 (47.2%)
		83 (65.4%)			58 (47.2%)
		107 (60.1%)			58 (47.2%)
		200 (67.1%)			58 (47.2%)
		110 (71.0%)			58 (47.2%)
		41 (62.1%)			58 (47.2%)
		83 (65.4%)			58 (47.2%)
		107 (60.1%)			58 (47.2%)
		200 (67.1%)			58 (47.2%)
		110 (71.0%)			58 (47.2%)
		41 (62.1%)			58 (47.2%)
		83 (65.4%)			58 (47.2%)
		107 (60.1%)			58 (47.2%)
		200 (67.1%)			58 (47.2%)
		110 (71.0%)			58 (47.2%)



※「高齢者のほうが恵まれている」を選択する割合

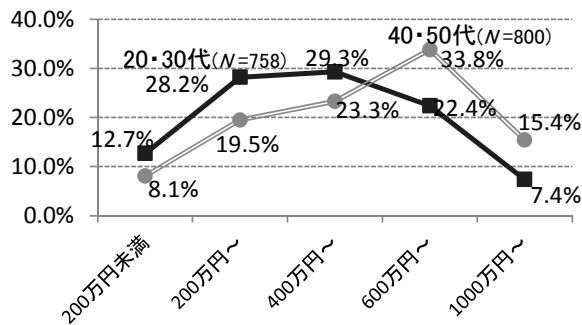
3. 誰が認識を変えたか——世代間格差認識の変化の背景

3. 1. 年齢との関連——若者の中で顕著な認識の変化

世代間格差を認識する方向へ変化したことの背後には何があるのだろうか。本節では変化の背景、すなわち2010年から2014年の間に「誰が認識を変えたのか」を分析する。

まずは、認識が年齢によって異なるのかが、世代間格差を考えるにあたっては重要となる。図表4に、5つの群に分けた年齢と世代間格差認識のクロス集計結果を示す。2010年では、「高齢者のほうが恵まれている」は30代の33.5%が最高で、年齢による明瞭な差は表れていなかった。しかし2014年になると、20代で17.9ポイント、30代で12.0ポイントの増加がみられる一方、60代以上では2.4ポイントしか増加

図表6 世帯収入の分布 (20・30代と40・50代の比較, 2014年のみ)



していない。ここから、20代を中心とする若者の間で「高齢者のほうが恵まれている」という認識が広がっていることが示唆される。そして、60代以上の24.0%から20代の46.2%へと、年齢との関連が明瞭に表れるようになり、世代間の意識の分断の様相を垣間みることができる。

次項以降では年齢以外の変数を加え、「誰が認識を変えたのか」の探索を進めていく。世代間格差認識との関連を想定できる要素としては基本属性以外に、(1)高齢者との日常的な接触・交流、(2)家計・就労の状況、(3)地位や豊かさの分配に関する考え方、(4)「共生社会」への志向性の4つが挙げられる。これらとの関連をみていくこととしたい。まず、20・30代、40・50代、60代で異なる変化の傾向を示していることが図表4より読みとれたため、次項では、20・30代と40・50代という2つのカテゴリに注目す

図表 7 就労の有無 × 世代間格差認識 (2010年と2014年/20・30代と40・50代の比較)

20・30代		高齢者のほうが 恵まれている	個人間格差 のほうが大きい	40・50代		高齢者のほうが 恵まれている	個人間格差 のほうが大きい
就労の有無							
10年	働いている(N=585)	196 (33.5%)	311 (53.2%)	(N=589)	189 (32.1%)	365 (62.0%)	
	働いていない(N=212)	52 (24.5%)	136 (64.2%)	(N=235)	44 (18.7%)	176 (74.9%)	
14年	働いている(N=540)	245 (45.4%)	222 (41.1%)	(N=582)	231 (39.7%)	309 (53.1%)	
	働いていない(N=218)	102 (46.8%)	91 (41.7%)	(N=218)	80 (36.7%)	126 (57.8%)	

る。クロス集計で個別的に関連性を分析することで、両者の傾向の違いをあぶりだしていく(3.2.)。そして最後には、関連を想定できる要素すべてを説明変数に投入した、集約的な分析を行い、2010年と2014年を比較する(3.3.)。

3.2. 20・30代と40・50代に着目した個別の探索

本項では特に、世帯収入、就労の有無、地位や豊かさの分配に関する考え方との関連に着目し、20・30代と40・50代で変化の傾向に違いがあるのかをみていこう。

まず、世帯収入との関連を20・30代と40・50代で分けて示したのが図表5である。世帯収入は、度数がなるべく偏らないように5群化している。「高齢者のほうが恵まれている」を選択する割合をみていくと、20・30代の場合、1000万円以上が38.9%で最も高いが、収入が減るごとに下がるわけではなく、400万円～600万円未満が最低の27.8%となっている。これが2014年になり、200万円～400万円未満、400万円～600万円未満、1000万円以上の3つの群で増加が著しくなっていた(それぞれ、16.0ポイント、19.5ポイント、16.5ポイントの増加)。一方2010年の40・50代の場合、「高齢者のほうが恵まれている」の割合は200万円未満(21.2%)と1000万円以上(25.2%)で低い傾向で、こちらも収入との関連は明瞭ではない。これが2014年では、600万円～1000万円未満で13.0ポイントあがって42.2%、1000万円以上で17.9ポイントあがって43.1%というように、収入が高い群で際立った変化を示した。

2010年から2014年にかけて、1000万円以上の群で「高齢者のほうが恵まれている」認識が強まった点は共通している。高所得者の税負

担が増えていることが影響している可能性も考えられるだろう。そしてそれ以外では、20・30代は200万円～600万円未満、40・50代は600万円～1000万円未満というように、異なる収入層が認識を強める結果となっている。これは、世帯収入の分布をみることで解釈可能である。2014年調査の世帯収入の分布(図表6)と併せると、平均的な世帯収入の人々が「高齢者のほうが恵まれている」という認識を強めていることが示唆される。またひとつ視点をずらせば、平均をやや下回っている人々は引き続き個人間格差に目が行く傾向があることをも意味している。そして、2014年の傾向を総合すれば、世帯収入が高いほど世代間格差を認識しやすいという、両者の関連が概ねはっきりしたことが重要である。

つぎに、就労の有無との関連を示したのが図表7である。20・30代の場合、2010年は「働いている」の33.5%、「働いていない」の24.5%が「高齢者のほうが恵まれている」を選択した。2014年との比較でみると、前者の11.9ポイント増に対して、後者が22.3ポイント増と上げ幅が顕著であり、「働いていない」(46.8%)が上回るようになった。40・50代については、2014年に「働いている」が39.7%、「働いていない」が36.7%となり、20・30代ほどではないにしても、「働いていない」人が顕著に「高齢者のほうが恵まれている」と認識するように変化した。これは、経済や労働をめぐる状況悪化に伴うリスクが、働いていない人に集積するかたちで、年金生活者としての高齢者を恵まれているとみる認識につながったのだろうか。

和田(2012, pp.10-11)は本稿と同じ2010年調査を用いて分析しているが、「働いている」人のほうが「高齢者のほうが恵まれている」と

図表 8 分配の理想 × 世代間格差認識 (2010年と2014年/20・30代と40・50代の比較)

20・30代	どのような人が高い地位や 経済的豊かさを得るのがよいか	高齢者のほうが 恵まれている	個人間格差 のほうが大きい	40・50代	高齢者のほうが 恵まれている	個人間格差 のほうが大きい
10年	実績をあげた人ほど多く(N=270)	89 (33.0%)	153 (56.7%)	(N=252)	88 (34.9%)	156 (61.9%)
	努力した人ほど多く(N=360)	108 (30.0%)	202 (56.1%)	(N=388)	91 (23.5%)	271 (69.8%)
	必要としている人が必要だけ(N=101)	35 (34.7%)	54 (53.5%)	(N=119)	34 (28.6%)	78 (65.5%)
	誰もが同じくらい(N=66)	16 (24.2%)	38 (57.6%)	(N=65)	20 (30.8%)	36 (55.4%)
14年	実績をあげた人ほど多く(N=238)	119 (50.0%)	98 (41.2%)	(N=240)	104 (43.3%)	122 (50.8%)
	努力した人ほど多く(N=327)	146 (44.6%)	138 (42.2%)	(N=384)	152 (39.6%)	209 (54.4%)
	必要としている人が必要だけ(N=116)	61 (52.6%)	47 (40.5%)	(N=99)	31 (31.3%)	60 (60.6%)
	誰もが同じくらい(N=77)	21 (27.3%)	30 (39.0%)	(N=77)	24 (31.2%)	44 (57.1%)

認識しやすい結果をふまえて、日米の世代間格差意識の背景を比較している。アメリカの場合は失業した若者と年金暮らしの高齢者の間で生まれている社会保障便益獲得をめぐる葛藤がみられるが、日本の場合の世代間格差認識はこうした性質のものではないという。2014年調査を加えてみると、日本がアメリカの状況に近づいてきた可能性も捨てきれない。

つづいて、地位や豊かさの分配に関する考え方との関連を図表 8 でみていこう。「どのような人が高い地位や経済的豊かさを得るのがよいか」という点について(中略)あなたの意見に最も近いものを」という質問で、「1. 実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい【実績】」「2. 努力した人ほど多く得るのが望ましい【努力】」「3. 必要としている人が必要だけ得るのが望ましい【必要】」「4. 誰でもが同じくらいに得るのが望ましい【誰もが】」の4択が掲げられている。分配に関わる価値・理想を表すこの問いを説明変数として回答傾向の変化をみることで、高齢者がどのような存在に映っているから「恵まれている」という認識につながっているのが検討できる。

「高齢者のほうが恵まれている」を選択する割合をみていくと、20・30代の場合、2010年は「実績」「努力」「必要」が横並びの状態(それぞれ33.0%、30.0%、34.7%)、「誰もが」が最も低い。2014年には、「実績」が17.0ポイント、「必要」が17.9ポイントと顕著な伸びを示し、それぞれ50.0%、52.6%となり「個人間格差のほうが大きい」の割合を上回っている。「誰もが」の27.3%の低さが際立つ結果となった。

若者の場合、実績を上げた人や必要としている人が多くの地位や豊かさを得るべきという考えが、「高齢者のほうが恵まれている」という認識を導くよう変化してきている。慎重な解釈を要するが、実績や必要性を重んじる理想よりも多く、地位や豊かさを得る存在として高齢者が映ってきている——このような変化が反映されているとみることもできよう。

また40・50代の場合、2010年は「努力」が最も低くて23.5%、「実績」の34.9%が最も高いという状況であったが、「努力」が16.1ポイント増加し(39.6%)、2014年には「実績」の43.3%に追随するくらい伸びてきている。20・30代より高齢者に近い40・50代の場合、努力している人が多くの地位や豊かさを得るべきとの考えが、「高齢者のほうが恵まれている」という認識を導くよう変化してきている。これも慎重を期すべきだが、40・50代にとって高齢者が、努力を重んじる理想よりも多く地位・豊かさを得る存在にみえるように変化してきたという解釈も可能である。

一方で「必要」は、28.6%から31.3%へと2.7ポイントしか増えなかった。これは、「現に高齢者は必要としていて、必要だけ得ている」という感覚が、40・50代の間で共有され続けている結果とも捉えられる。近い将来高齢者層の仲間入りをする人々であり、現実問題として必要性が高いというように、共感的態度が醸成されていると推測できる。

なお、20・30代と40・50代ともに、「誰もが」を理想とする人は一貫して個人間格差に目がいつている。このような人々は、人を能力の

図表 9 分析に使用する説明変数の一覧

<p>(0) 基本属性</p> <p>① 性別：「男性」を1, 「女性」を0</p> <p>② 年齢：調査時点の実年齢</p> <p>③ 居住地：「都市部」を1, 「郊外」「農村」「山村」「漁村」を0</p> <p>④ 教育経験年数：最後に通った学校（中退含む）または現在在籍している学校をカテゴリで尋ねているため, 「中学校」を9, 「高校」を12, 「専門学校」と「短期大学・高等専門学校」を14, 「大学」を16, 「大学院」を18として数値化した</p> <p>(1) 高齢者との日常的な接触・交流</p> <p>⑤ 高齢者との日常的な接触・交流：それぞれ「該当」を1, 「非該当」を0</p> <p>⑥ 同居の有無：「一緒に住んでいる方はいない」を0, それ以外を1</p> <p>(2) 家計・就労の状況</p> <p>⑦ 世帯収入：カテゴリで尋ねているため, 各カテゴリの中央にあたる額を100万で除した値を用いた。すなわち, 「200万円未満」を1, 「200万円～400万円未満」を3, 「400万円～600万円未満」を5, 「600万円～800万円未満」を7, 「800万円～1000万円未満」を9, 「1000万円～1200万円未満」を11, 「1200万円～1400万円未満」を13, 「1400万円～1600万円未満」を15, 「1600万円～1800万円未満」を17, 「1800万円～2000万円未満」を19, 「2000万円以上」を21と数値化した</p> <p>⑧ 就労の有無と時間：「就労/非就労」と, 「何時間働いているか」を平均値で2群化したものをあわせ, 3つのカテゴリを作成した——「就労していない(0時間労働)」「39時間未満労働」「40時間以上労働」である。 (※2つのダミー変数, 基準カテゴリは「39時間未満労働」)</p> <p>(3) 地位や豊かさの分配に関する考え方</p> <p>⑨ 分配の理想：「実績をあげた人ほど多く」「努力した人ほど多く」「必要としている人が必要なだけ」「誰もが同じくらい」の4カテゴリ (※3つのダミー変数, 基準カテゴリは「誰もが同じくらい」)</p> <p>(4) 「共生社会」への志向性</p> <p>⑩ 「共生社会」という言葉の認知：「意味も知っている」「言葉は聞いたことがある」「聞いたことがない」の3カテゴリ (※2つのダミー変数, 基準カテゴリは「言葉は聞いたことがある」)</p> <p>⑪ 迷惑施設受入(社会全体にとって必要という点で)容認度：「迷惑施設の受け入れを容認する理由」5項目のなかで, 「社会全体にとって必要だから」への回答数を算出。「迷惑施設受け入れ」における「容認しない」も0に加え, 0～5で数値化した</p>
--

有り/無しや, 高齢者/若者といったカテゴリで把握する発想をとっていない点で首尾一貫しているといえるのかもしれない。

3. 3. 背景要因の集約的探索

前項では, 「20・30代のなかの誰が」, 「40・50代のなかの誰が」認識を変えたのかに迫った。最後に本項では, 関連を想定できる要素すべてを説明変数に投入し, 二項ロジスティック回帰分析によって集約的な背景要因の探索を行う。説明変数の一覧は図表 9 のとおりである。「高齢者のほうが恵まれている」に回答する人は誰

かを探索したいため, その項目を1, それ以外を0とするダミー変数を被説明変数としている。

分析の結果が図表 10 である。回帰分析を行うことのひとつのメリットは, ひとつの説明変数について, 他の説明変数の影響を除いて関連をみられることにあるため, 各数値をそのような想定で読みとっていく。まずは(0)基本属性をみていくと, 男性のほうが有意に「高齢者のほうが恵まれている」と認識しやすかったが, その関連が2014年に消えている。女性がどのように認識しやすくなったと考えられる。年齢との関連は2014年に強く表れていて, 若いほど

図表 10 「高齢者のほうが恵まれている」の背景要因
(二項ロジスティック回帰分析の結果／2010年と2014年の比較)

	2010年(N=1997)			2014年(N=1998)		
	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)
定数	-1.876 ***	.537	.153	-1.338 **	.494	.262
① 性別ダミー	.411 ***	.118	1.509	.100	.110	1.105
② 年齢	-.007	.004	.993	-.022 ***	.004	.978
③ 居住地ダミー	.139	.105	1.149	-.026	.099	.975
④ 教育経験年数	.061 *	.029	1.062	.059 *	.027	1.060
⑤(a) 同居している家族にお年寄りがいる	-.038	.156	.963	-.078	.158	.925
⑤(b) 普段からお年寄りと交流する機会がある	.079	.142	1.082	-.086	.146	.918
⑥ 同居の有無	-.005	.155	.995	.334 *	.147	1.396
⑦ 世帯収入	.013	.014	1.013	.027 *	.014	1.028
⑧(a) 就労の有無と時間: 就労していない(0時間)	-.263	.138	.769	.023	.125	1.023
⑧(b) 就労の有無と時間: 40時間以上労働	-.075	.129	.928	.179	.123	1.196
⑨(a) 分配の理想: 実績をあげた人ほど多く	.190	.206	1.209	.574 **	.184	1.775
⑨(b) 分配の理想: 努力した人ほど多く	-.039	.202	.961	.416 *	.176	1.516
⑨(c) 分配の理想: 必要としている人が必要なだけ	.030	.231	1.030	.470 *	.205	1.599
⑩(a) 「共生社会」という言葉の認知: 意味も知っている	-.207	.174	.813	-.010	.163	.990
⑩(b) 「共生社会」という言葉の認知: 言葉を知らない	.090	.111	1.094	.065	.102	1.067
⑪ 迷惑施設受入(社会全体にとって必要という点で)容認度	.064	.037	1.066	.001	.036	1.001
モデルの有意確率	.000			.000		
Nagelkerke R ²	.044			.057		

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05

そうした認識につながりやすい。教育経験年数が長い人ほどやや認識しやすい関連がつづいている。

(2)家計・就労の状況では、世帯収入が高い人ほど「高齢者のほうが恵まれている」と認識しやすいという関連が2014年に表れた。就労の有無と時間との有意な関連はみられず、「働いていない」や「長時間労働を強いられている」などという境遇が単独で意味をもっているわけではない。それが(労働時間に対する)収入の落ち込みなどに結びついたとき、「高齢者のほうが恵まれている」認識につながると推察できる。また(3)地位や豊かさの分配に関する考え方との関連は2014年に明瞭になった。「誰もが」と比べると「実績」「努力」「必要」すべてで有意で、特に「実績」でその傾向が強いとの結果である。

一方、(1)高齢者との日常的な接触・交流と(4)「共生社会」への志向性との関連が、2010年と2014年ともにほぼ確認できない点は興味深い。高齢者の実際の生活状況を自身の目で確認しているかどうかとは別水準で、また「共生社会」

の意味するところを知っていたり、負担を分かち合う公共的発想をとろうとするかとは別水準で、「高齢者のほうが恵まれている」認識は進行している。現に、説明変数全体を見渡すと、2014年に最も関連が強いのは年齢である。個人の経験や思想ではなく、世代による意識・認識の分断が拡大していることが示唆される。もともと決して高くはないものの、R²値も若干上がっていて、これらの説明変数による説明力が高まっている。

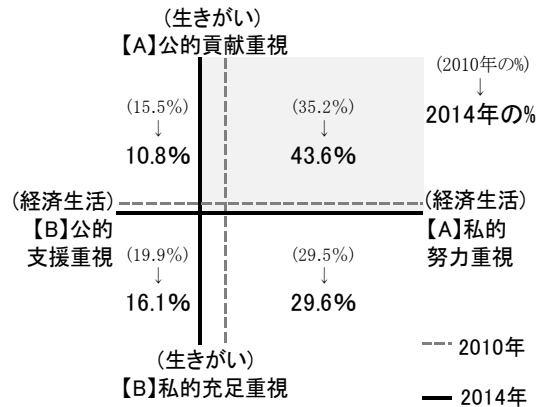
4. 格差認識と高齢者に対する要求の関連

2・3節では、「高齢者が恵まれている」の回答割合の増加、すなわち世代間格差認識の高まりともいえる状況について指摘し、その背景要因を明らかにした。では、このような認識は高齢者に対する何らかの要求に結びついているのだろうか。本節では、世代間格差認識を説明変数、高齢者の生活と施策に対する要求を測る2つの問いを被説明変数として、この点を探っていく。

第一に、「高齢者の生活がどのようなものであ

図表 11 高齢者の生活への要求（2010年と2014年の比較）

	経済面	
	【A】私的努力重視	【B】公的支援重視
2010年(N=2000)	1294 (64.7%)	706 (35.3%)
2014年(N=2000)	1463 (73.2%)	537 (26.9%)
	生きがい	
	【A】公的貢献重視	【B】私的充足重視
2010年(N=2000)	1013 (50.6%)	987 (49.4%)
2014年(N=2000)	1086 (54.3%)	914 (45.7%)



図表 12 世代間格差認識 × 高齢者の生活への要求（2010年と2014年の比較）

		【A】私的努力＋ 【A】公的貢献	【B】公的支援＋ 【A】公的貢献	【A】私的努力＋ 【B】私的充足	【B】公的支援＋ 【B】私的充足
10年	高齢者のほうが恵まれている(N=563)	243 (43.2%)	58 (10.3%)	172 (30.6%)	90 (16.0%)
	若者のほうが恵まれている(N=105)	28 (26.7%)	16 (15.2%)	29 (27.6%)	32 (30.5%)
	個人間格差のほうが大きい(N=1256)	415 (33.0%)	228 (18.2%)	365 (29.1%)	248 (19.7%)
	世代間も個人間も格差ない(N=76)	18 (23.7%)	7 (9.2%)	24 (31.6%)	27 (35.5%)
14年	高齢者のほうが恵まれている(N=764)	406 (53.1%)	63 (8.2%)	207 (27.1%)	88 (11.5%)
	若者のほうが恵まれている(N=89)	29 (32.6%)	6 (6.7%)	30 (33.7%)	24 (27.0%)
	個人間格差のほうが大きい(N=1060)	410 (38.7%)	131 (12.4%)	331 (31.2%)	188 (17.7%)
	世代間も個人間も格差ない(N=87)	26 (29.9%)	15 (17.2%)	24 (27.6%)	22 (25.3%)

るべきか」を経済面と生きがいの面について尋ねている問いを用いる。それぞれ両極に位置する2つの考えから近いほうを選ぶ形式である。具体的には、経済面は「1. 自分で支えるための努力を心がけるべき【私的努力重視】」と「2. 公的支援で支えるべき【公的支援重視】」、生きがいは「1. 社会への貢献を考慮に入れるべき【公的貢献重視】」と「2. 自分自身が楽しめることをすべき【私的充足重視】」というように、「公」と「私」の2択となる。この結果を図表11に示した。経済面では、2010年に私的努力重視が64.7%、公的支援重視が35.3%となっている。それが2014年には前者が73.2%、後者が26.9%というように、より私的努力を要求する方向へと変化した。生きがい面では公的貢献重視と私的充足重視が、2010年の50.6%と49.4%から、2014年には54.3%と45.7%へと変化し、より公的貢献が要求されるようになった。経済面と生きがいへの回答を掛け合わせて割合

を図示すると、私的努力＋公的貢献を重視する第I象限が最も大きくなる。それも2010年の35.2%から2014年には43.6%へと増加した。私的な努力を要求しつつ、公的な貢献も求めるといふ、矛盾ともみなしうる要求が高齢者に向けられるようになってきた。

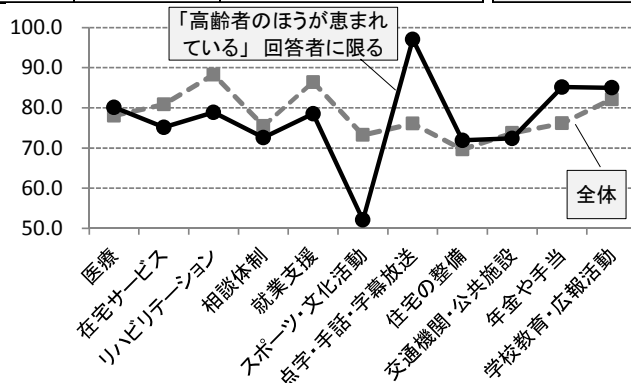
さて、このような要求が強まっている背景の一端を、世代間格差認識を説明変数に据えることでつかむことができる。図表12で「私的努力＋公的貢献」を選択する割合に着目すると、2010年時点で最も高いのは、「高齢者のほうが恵まれている」(43.2%)と認識している人であり、「世代間も個人間も格差ない」の23.7%と比べると違いが際立つ。そして、2014年にもっとも高い伸びを示したのも「高齢者のほうが恵まれている」と認識する人であり、9.9ポイント増の53.1%となっている。「世代間も個人間も格差ない」の29.9%とはやはり大きな差である。すなわち、「高齢者のほうが恵まれている」

図表 13 高齢者の生活への要求：60代以上（2010年と2014年の比較）

60代以上	【A】私的努力+ 【A】公的貢献	【B】公的支援+ 【A】公的貢献	【A】私的努力+ 【B】私的充足	【B】公的支援+ 【B】私的充足
2010年(N=379)	126 (33.2%)	81 (21.4%)	99 (26.1%)	73 (19.3%)
2014年(N=442)	202 (45.7%)	59 (13.3%)	112 (25.3%)	69 (15.6%)

図表 14 税負担増でも力を入れる必要がある高齢者施策
（2010年と2014年／全体と「高齢者のほうが恵まれている」回答者の比較）

	全体			「高齢者のほうが恵まれている」回答者に限る		
	2010年 (N=2000)	2014年 (N=2000)	※2010年比 [%]	2010年 (N=563)	2014年 (N=764)	※2010年比 [%]
医療	1102 (55.1%)	860 (43.0%)	[78.0]	255 (45.3%)	277 (36.3%)	[80.1]
在宅サービス	1117 (55.9%)	903 (45.2%)	[80.8]	283 (50.3%)	289 (37.8%)	[75.1]
リハビリテーション	598 (29.9%)	528 (26.4%)	[88.3]	152 (27.0%)	163 (21.3%)	[78.9]
相談体制	579 (29.0%)	437 (21.9%)	[75.5]	127 (22.6%)	125 (16.4%)	[72.6]
就業支援	302 (15.1%)	261 (13.1%)	[86.4]	76 (13.5%)	81 (10.6%)	[78.5]
スポーツ・文化活動の支援	157 (7.9%)	115 (5.8%)	[73.2]	41 (7.3%)	29 (3.8%)	[52.1]
点字・手話・字幕放送の提供	92 (4.6%)	70 (3.5%)	[76.1]	19 (3.4%)	25 (3.3%)	[97.1]
住宅の整備	573 (28.7%)	399 (20.0%)	[69.6]	122 (21.7%)	119 (15.6%)	[71.9]
交通機関・公共施設の整備	658 (32.9%)	485 (24.3%)	[73.7]	155 (27.5%)	152 (19.9%)	[72.4]
年金や手当	859 (43.0%)	654 (32.7%)	[76.1]	167 (29.7%)	193 (25.3%)	[85.2]
学校教育・広報活動	403 (20.2%)	331 (16.6%)	[82.1]	90 (16.0%)	104 (13.6%)	[85.0]
その他	41 (2.1%)	39 (2.0%)	[95.1]	14 (2.5%)	14 (1.8%)	[72.0]
◆回答数平均	3.24	2.54	[78.4]	2.67	2.06	[77.2]
特になし	251 (12.6%)	375 (18.8%)	[149.4]	97 (17.2%)	171(22.4%)	[130.2]



※2014年の回答数2010年比(%)

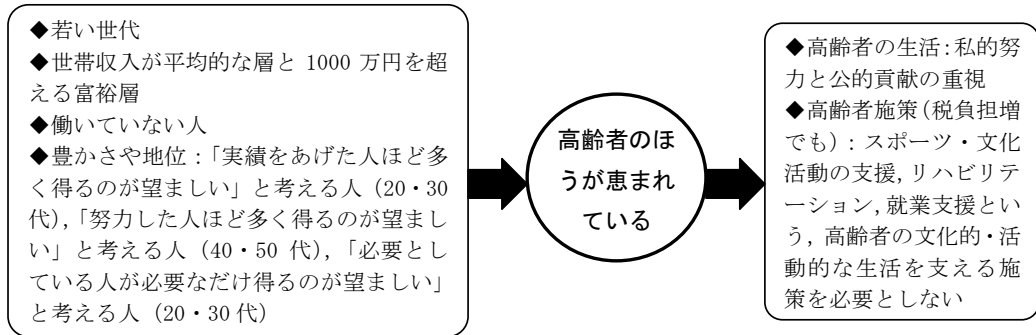
※「点字・手話・字幕放送」は回答数が少ないので、解釈に注意が必要

と認識している人が、高齢者に私的努力と公的貢献を併せて要求する傾向にあり、それが強まっている。

だが、「下流老人」などの言葉で高齢者の貧困が問題視されるなかで、努力し、貢献するという言わば「がんばる高齢者」を規範化しすぎることは、公的支援を要する人々のニーズ表明の機会を剥奪する恐れがある。この兆候は現にみられてきている。「高齢者の生活への要求」につ

いて、60代以上のみの回答傾向を検証したのが図表 13 である。2010年から2014年にかけての「私的努力+公的貢献」の伸びは60代以上でも大きく、実は全世代のなかで一番である。こうした要求は当の高齢者にも共有（社会化）されてきていることが示唆される。それが可能な暮らしぶりの高齢者にとっては問題は少ないと思われるが、困難な高齢者がこの規範を内面化した際に起こりうる帰結を憂慮している。

図表 15 世代間格差認識の変化の背景要因およびその影響



第二に、「あなた自身に税負担の増加があったとしても、もっと力を入れる必要がある高齢者施策 (マルチ・アンサー)」の問いを用いる。図表 14 の左側は、すべての回答者について 2010 年と 2014 年の回答傾向を比較したものである。2014 年時点で力を入れる必要があると考えられている上位 3 項目は、在宅サービス (45.2%), 医療 (43.0%), 年金や手当 (32.7%) であり、どちらかという直接的な生活保障の項目が挙がっている。そして特筆すべきは、回答数の平均が 3.24 から 2.54 へと減少していることであろう。「特にない」が 12.6%から 18.8%に増えていることと併せ、税負担の増加と天秤にかけた際に施策の必要性を感じないか、あるいは無関心の方向へと変化している。「※2010 年度比」は、2010 年と比較して 2014 年にどれだけ回答が増加/減少したかを割合で示している。「特にない」以外はすべて減少傾向となるが、減少率が高い項目を 3 つ挙げると、住宅の整備 [69.6], スポーツ・文化活動の支援 [73.2], 交通機関・公共施設の整備 [73.7] となる。高齢者対策に限定されないインフラ整備・サービス提供が必要視されなくなっている。

一方図表 14 の右側では、世代間格差認識の問いで「高齢者のほうが恵まれている」に回答した人に限定して回答傾向を調べている。上位に挙がる項目に大きな違いはないが、全体の傾向と比べて減少率が高くなっている項目が散見される (グラフに「※2010 年比」の比較を示す)。それは、スポーツ・文化活動の支援 [52.1], リハビリテーション [78.9], 就業支援 [78.5] で、全

体でみた場合との差はそれぞれ 21.1 ポイント, -9.4 ポイント, -7.9 ポイントとなっている。すなわち、「高齢者のほうが恵まれている」認識をもつ人は、高齢者の文化的・活動的な生活を支えるようなこれらの施策を、必要としない方向へと変化したといえる。新谷 (2012) は社会教育の文脈から世代間格差を検討し、若者への最低限の職や所得を保障しない社会のなかで、安定した社会を生きてきた高齢者がサークル・団体活動という「趣味」を謳歌するための税金の投入を、若者が肯定するはずがないと述べている。この見解が実証されているといえるだろう。

逆に、全体と比べて必要性が認識され続けているのは年金や手当 [85.2, 全体との差は +9.1 ポイント] である。直接的な資金援助であり、例えば「スポーツ・文化活動の支援」などと比べて、自身の税負担がどのように活かしているのが最も見えやすい項目である。そのような項目へ支持が集まっていることはひるがえって、「高齢者のほうが恵まれている」と認識している人々は、自分が納めた税の使用方法がみえないからこそ、高齢者が恩恵を得ているとなかば不満を抱いているのではないかという推測も可能である。

5. おわりに

本稿では、世代間格差認識の変化とその背景要因およびその影響を明らかにした。得られた知見をここでまとめておく。2010 年と 2014 年の間に起こった変化は、図表 15 のようにまとめられる。「高齢者のほうが恵まれている」とい

図表 16 世代間格差認識 × 社会諦念意識・政治不信

	自分が頑張っても、いつまでも 社会を変えることはできない		国民の意見が政治に 反映されていない	
	とても+やや あてはまる	あまり+まったく あてはまらない	まったく+かなり そう思う	あまり+まったく そう思わない
高齢者のほうが恵まれている(N=764)	532 (69.6%)	232 (30.4%)	641 (83.9%)	123 (16.1%)
若者のほうが恵まれている(N=89)	52 (58.4%)	37 (41.6%)	75 (84.3%)	14 (15.7%)
個人間格差のほう大きい(N=1060)	716 (67.5%)	344 (32.5%)	921 (86.9%)	139 (13.1%)
世代間も個人間も格差ない(N=87)	57 (65.5%)	30 (34.5%)	58 (66.7%)	29 (33.3%)

う認識について、2014年は2010年と比べると年齢との関連が強くなるようになった。各世代で平均的な世帯収入の層が認識を改めた結果も出ているように、各世代が自身の経済生活と比較し、不均衡を感じとっていることが示唆される。それは、高齢者と接触・交流する経験が日常レベルであるか否か、また共生・公共的志向性をもっているかどうかとは関連がないことから鑑みるに、なかば代代的な特徴として立ち現れていると推察される。そしてそうした認識は、高齢者に自助努力と社会貢献を求める「がんばる」規範を植えつけることにつながっている。また、高齢者の文化的・活動的な生活の支援は、年金や手当などと比べると税の使途がみえにくくもあるので、必要な施策——すなわち公的に予算化すべきもの——とは認識されず、私的に賄うべきものとされる。世代間格差認識をめぐっては、こうした変化がみられてきたことが示唆される。

最後に、こうした世代間格差認識が広く蔓延することがさらに問題含みであることを示そう。図表 16 では、諦念意識や政治不信との関連を検証した。「自分が頑張っても、いつまでも社会を変えることはできない」を被説明変数にした場合、「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」の合計は「高齢者のほうが恵まれている」で最も高く 69.6%、次いで「個人間格差のほう大きい」で 67.5%となっている。世代間格差認識は、社会に対する諦めの意識につながっている点で、社会統合のリスクである。18歳選挙権をめぐり、政治教育・シティズンシップ教育の必要性の議論が活発化している。そのなかで、政治参加の阻害にもつながる世代間格差認識が若

い世代で強まっていることには、目を留めておくべきだろう。

また、「国民の意見が政治に反映されていない」を被説明変数にした場合、「まったくそう思う」と「かなりそう思う」の合計は「世代間も個人間も格差ない」で最も低く 66.7%。それ以外は 85%前後でほぼ等しくなっている。世代間と個人間にかかわらず格差を認識することは政治不信につながっている。政治不信が進むと、例えば政府のカネの使い方に疑念が生じ、自分の稼ぎの一部を納めようと思わなくなるかもしれない。そうすると、推し進めるべき政策も立ち行かなくなる恐れが出てくる。マジョリティを形成する高齢者層の意向を政治が無視できない「シルバー民主主義」が進行すると、高齢者を支えることが期待される若者がさらに政治から遠のいていくことも危惧される。ここからも、社会の維持存続のリスク要因として、世代間格差認識の現状およびその背景に注視していく必要性が、浮き彫りになると思われる。

最後に、今後の課題を 2 点示す。1 点目に、格差の意識には相対的剥奪の概念が関連することを考えると、人々が準拠集団をいかに設定しているかが重要となろう。そのように考えると、「高齢者のほうが恵まれている」といったときの「高齢者」の意味内容が 2010 年と 2014 で変化した可能性も視野に含めなければならない。その点を今回用いたようなマクロ・データから探ることは難しい。人々の概念・カテゴリの用法を突き詰めていく研究が求められる。2 点目に、今回成人を対象に行った調査からは、世代間共生のプロセスを逆行しつつある様相が垣間みられた。しかし一方で、先行する高校生を対

象とした共生意識調査（岡本・坂口編，2015）からは、高校生が成人に比べて「共生社会」の価値理念を理解し、コミットしている可能性も示唆され、高齢者に対する好意的な配慮志向もみられている。世代間格差認識の強まりが確認できた世代より、さらに若い世代ではどうなっているのか、そこに共生教育の現況がどう関連しているか——その点を検討することも喫緊の課題である。

[謝辞]

本稿で分析したデータの利用に関し、研究代表である早稲田大学文学学術院・和田修一教授と筑波大学人間系・岡本智周准教授より許諾を得た。記して謝意を示したい。

[注記]

- 1) 受益と負担にいかなる要素を組み込むかなどによって試算は変わるため結果は割愛するが、概ね 1960 年生まれの世代あたりが、支払い超過と受け取り超過の分水嶺となるようである（加藤，2011）。
- 2) 中澤の関心は公教育の費用負担にあるが、そのなかで教育・福祉に関する様々な社会意識に着目している。「日本が議会民主主義を採用する以上、国民からの課税には、国民の納得（支持）を取り付ける必要がある」（p.313）という立場に基づき、日本の公教育費が少ない問題を、教育を「公的なもの」とみなさない社会意識から探索している。国民の意識が伴わないと政策へと結びつかないという発想は、社会意識に焦点化した研究の重要性を示している。
- 3) 双方の調査の詳細な分析がなされている。和田ほか（2012）と岡本・坂口編（2014）を参照されたい。

[文献]

新谷周平，2012，「サークル・団体活動の現代的意味を問う——世代間格差の認識とその架橋をとおして」『月刊社会教育』国土社，Vol.56，No.5，pp.14-18.

加藤久和，2011，『世代間格差——人口減少社会を問いなおす』筑摩書房。

中澤渉，2014，『なぜ日本の公教育費は少ないのか 教育の公的役割を問いなおす』勁草書房。

NHK 放送文化研究所，2015，『現代日本人の意識構造 [第 8 版]』日本放送出版協会。

岡本智周・坂口真康編，2014，『共生社会に関する調査—2014 年調査報告—』筑波大学人間系研究戦略委員会。

———，2015，『高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査—2013-2014 年調査報告—』筑波大学共生教育社会学研究室。

田中愛治，2005，「年金問題をめぐる国民意識と世代間格差——全国世論調査データにみる 2001～2004 年の変化」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学——世代間格差を超えて』東洋経済新報社，pp.67-118.

和田修一，2012，「世代間経済格差の意識と世代間共生」『社会学年誌』早稲田社会学会，No.53，pp.5-15.

———，2013，「後期近代における世代間格差と世代間共生」『早稲田大学大学院文学研究科紀要 第 1 分冊』No.58，pp.63-77.

和田修一ほか，2012，「特集 後期近代社会における共生問題の構造」『社会学年誌』早稲田社会学会，No.53，pp.1-69.

Changes in the Consciousness of Intergenerational Disparities in Contemporary Japan: A Comparative Analysis between 2010 and 2014 Surveys

Junpei SAKURAI

The purpose of this study is to clarify changes in the consciousness of intergenerational disparities and demand for the elderly, as well as factors in this regard. Social surveys regarding human coexistence conducted in 2010 and 2014 were analyzed. Regarding disparities, the surveys asked respondents to indicate the statement they agreed with most: (1) the elderly have more wealth than the young, (2) the young have more wealth than the elderly, (3) intra-generational disparities are larger than inter-generational disparities, or (4) there are no disparities. The main findings are as follows.

First, from 2010 to 2014, the percentage of those who agreed with (1) increased from 28.2% to 38.2%. By contrast, of the percentage of those who agreed with (3) decreased from 62.8% to 53.0%. Only a small percentage agreed with (2) and (4). These results suggest that Japanese people have become more conscious of intergenerational disparities.

Second, particular groups are much more conscious of intergenerational disparities: young people, middle- and high-income people, people out of work, people who think distribution should be based on merit, and women. In addition, consciousness of intergenerational disparities and having experience interacting with the elderly were unrelated.

Third, people who are conscious of intergenerational disparities believe that the elderly must engage in self-help efforts and contribute to society and do not believe that policies for the elderly that support sporting and cultural activities are necessary. These beliefs became more pronounced.

Fourth, people who are conscious of intergenerational disparities distrust the government and feel helpless with regard to social change.